

平成31年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	健康・福祉	小分野	1 障がい者福祉	評価対象年度	H30年度
----	-------	-----	----------	--------	-------

事業コード	事務事業名	事業目的	H30年度取組状況	H30事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
A101	障がい福祉サービス事業	障がいのある人が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにするため、市単独の障がい福祉サービスを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 障害者地域活動支援センターの運営事業 福祉タクシー券の交付（303人） 紙おむつ給付（23人） 障害者通所助成（41人） 	11,296	<ul style="list-style-type: none"> 取組状況の3つの扶助費については社会福祉事業推進基金を活用しており、基金は年々減少している。 扶助費については、行政経営指針及び行政経営改革実施計画において、見直しが位置づけられている。 地域自立支援協議会から市外施設のみ対象の障害者通所助成について、市内施設についても対象にするよう提言があった。 		○	②手段・サービス水準の見直し 扶助費については基金を財源としているため、基金の残高状況等を踏まえ、他の基金活用事業と併せて、その方向性について検討する。			障害福祉課
A102	障がい者相談支援事業	障がい者及びその家族の地域における生活を支援し、障害福祉サービスが利用しやすいようにするため、相談業務や情報提供などを総合的に行う。	<ul style="list-style-type: none"> 障害者支援センターの施設管理と障がい者福祉事業及び相談 相談の費用である指定管理料を見直して、相談員を2人体制とした。 	9,076	市内の相談支援事業者は4か所あるが、そのうち2か所は障がい児を対象としており、1か所は精神障がい者を対象にしているため、すべての障がい者を対象とし、また一般相談を委託している障害者支援センターに相談が集中してしまう。		○	⑫その他 既存事業所に対して、相談支援事業所の開設をお願いするとともに、市内に進出を計画している事業者に対しては、相談支援事業所の併設を要望するなどして、相談支援事業所の充実を図る。			障害福祉課
A103	障がい者雇用・就労支援事業	障がい者の雇用促進及び一般就労の機会拡大を図るため、就労相談等の支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 障害者就労支援員の設置 障害者職場実習奨励金の交付（6件） チャレンジドオフィスしろいの実施（スタッフ雇用2人） 	5,176		○					障害福祉課
A104	障がい者スポーツ大会等参加促進事業	障がい者スポーツ大会などの開催を通じて、障がい者の社会参加促進のため機会を提供する。	<ul style="list-style-type: none"> デイケアクラブの実施 精神障がい者を対象に社会参加(機会づくり・仲間づくり)のための講座やイベントを開催 障がい者を対象としたチャレンジパーソンズスポーツの開催 県障害者スポーツ大会・作品展示会などへの参加を支援 	572	ふれあい広場チャレンジパーソンズスポーツは、障がいのある人たちの交流及び健常者との相互理解を深めるため、障がい者と健常者が「いつでも・どこでも・だれでも」楽しめるスポーツ・レクリエーションによる、楽しみづくり・仲間づくり・健康づくりを合わせた交流会として実施しているが、関係者団体以外のボランティアや一般の方の参加者が少ない状況である。		○	②手段・サービス水準の見直し 共催団体やボランティア協力団体のほかに生涯学習課や健康課などの関連が見込まれる部署等と連携し、魅力のある新たな実施種目や一般の方や体を動かすことが苦手の障がい者も参加しやすくなるようなメニューを検討する。			障害福祉課

平成31年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	健康・福祉	小分野	2 高齢者福祉	評価対象年度	H30年度
----	-------	-----	---------	--------	-------

事業コード	事務事業名	事業目的	H30年度取組状況	H30事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
A201	高齢者就労等マッチング事業	就労やボランティア活動を通して、高齢期になっても、生きがい・やりがいのある生活を継続し、健康寿命の延伸を図る。また、高齢者を積極的に雇用する企業を増やし、新たなボランティアの場を発掘・創造する。	産業振興課と協働で実施し、若者から高齢者までを対象としたイベントとして開催。	39	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の社会参加（就労・ボランティア等）のきっかけとしてのイベント周知（別途必要） 集客（60歳以上の関心の高い講座内容の設定） 参加企業の業種の充実 		○	③他事業との連携・統合 隔年（次回2020年度）で産業振興課と協働で実施し、若者から高齢者までを対象としたイベントとして開催する。就労部門の参加企業募集を産業振興課（商工振興班）が担当し、ボランティアや生活支援体制の担い手募集、介護事業所の求人、当日の講座テーマの設定については、高齢者福祉課（地域包括支援センター）が担当して実施する。			高齢者福祉課
A202	高齢者在宅福祉事業	高齢者の日常生活を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 外出支援サービス 利用者33名 給食サービス 利用者55名 緊急通報装置の貸与 利用者327名 軽度生活援助サービス→30年度より事業廃止 利用者0名 紙おむつ等の支給 利用者267名 寝具乾燥消毒サービス→30年度より事業廃止 利用者0名 訪問理美容サービス 利用者8名 徘徊高齢者家族支援サービス→30年度より事業廃止 利用者0名 高齢者住宅改造費助成事業 利用者4名 福祉タクシー事業 利用者201名 ショートステイ事業 利用者2名 	33,118	介護保険の普及により、介護保険サービスでまかなえる支援サービスと市独自に提供しているサービスが類似しているため、市独自のサービスの必要性について検討する必要がある。		○	②手段・サービス水準の見直し <ul style="list-style-type: none"> 高齢者住宅改造費助成事業 介護保険制度への上乗せサービスの必要性について、平成30年度中に検討する→31年度より事業廃止 紙おむつ等の支給 紙おむつの支給については、平成27年度に月120枚から90枚に見直しを行っているため、平成30年度は現状維持とし、助成額や支給方法のあり方等について、平成30年度中に検討する。→31年度も引き続き要検討 			高齢者福祉課

事業コード	事務事業名	事業目的	H30年度取組状況	H30事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
A203	介護予防普及啓発事業	介護予防に関する知識の普及を行い、高齢者が要介護状態になることを予防する。	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防講演会 介護予防月間イベント 脳の元気度測定会 運動・栄養・口腔・認知症予防等の介護予防教室 介護予防手帳の配布 梨トシ体操の普及 出前出張講座の実施 介護予防推進委員の育成 脳卒中予防の啓発ポスター、チラシの配布 	3,670	<ul style="list-style-type: none"> 尿失禁予防 高齢者が要介護状態となることを予防するためには、外出等の妨げとなることもある尿失禁の予防が重要であり、より多くの高齢者に予防に関する知識の普及を図る必要がある。 		○	<ul style="list-style-type: none"> ②手段・サービス水準の見直し 尿失禁予防 介護予防講演会のテーマを尿失禁予防とする他、なるほど行政講座のメニューに尿失禁予防の講座を加える。 			高齢者福祉課
A204	介護支援ボランティア事業	高齢者がボランティアを行うことで、社会参加・地域貢献を果たしながら、自らの介護予防を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ボランティアの登録 事業の実施 	2,694	ボランティア登録者リストの整理及び受け入れ先を増やすことを検討する必要がある。		○	<ul style="list-style-type: none"> ⑫その他 ボランティア事業の周知を図るとともに、事業の対象施設を介護施設以外へ拡大すること等を検討する。 			高齢者福祉課
A205	地域包括支援センター運営事業	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるようにする。	<p>高齢者人口の増加に伴い、平成29年度に地域包括支援センターを2か所増設（直営1か所・委託2か所）し、各地域包括支援センターにおいて、以下の業務に取り組んだ。</p> <p>①総合相談支援業務（地域におけるネットワークの構築・高齢者の実態把握・初期対応及び継続的な相談支援対応）</p> <p>②権利擁護業務（成年後見制度の利用促進・老人福祉施設等への措置の支援・高齢者虐待や困難事例への対応・消費者被害の防止等）</p> <p>③包括的・継続的支援業務（包括的継続的なケア体制の構築・地域の介護支援専門員のネットワークの活用・介護支援専門員に対する個別指導相談等）</p>	58,337	現状、直営地域包括支援センターについては、担当圏域の①～③業務の他、地域包括ケアシステム構築に向けた各種事業に取り組んでいる。第7期計画（平成30年度～平成32年度）は、現状の箇所数・運営形態（直営1・委託2）とする方針だが、第8期計画（平成33年度～）以後、高齢者人口の増加や地域包括ケアシステムの構築に向けた事業の充実を踏まえて、運営形態の検討を行う必要がある。		○				高齢者福祉課

平成31年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	健康・福祉	小分野	3 子育て支援	評価対象年度	H30年度
----	-------	-----	---------	--------	-------

事業コード	事務事業名	事業目的	H30年度取組状況	H30事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
A301	ママヘルパー派遣事業	家庭における子育てを支援する。	産後家事、育児等の支援、援助を必要とする世帯に対し、ヘルパーを派遣し育児指導、家事等の支援事業をすることにより褥婦の肉体的、精神的負担を軽減し産後の生活を支援した。 利用実績：19名 195回 313時間	1,413	専門的な支援を必要とする家庭へのヘルパー派遣について、国のガイドラインに合わせた見直しが必要である。		○	②手段・サービス水準の見直し 他市の情報を収集し、派遣期間や対象者など国のガイドラインに合わせた見直しを行っていく。 また、サービスの提供に対する費用負担の見直しについても検討する。			子育て支援課
A302	子育て支援事業等利用助成事業	家庭における子育てを支援する。	生後6箇月から10歳未満の子どもを養育している低所得世帯等に対し、一時保育、ファミリーサポートセンターの利用料の一部を助成した。 ・ファミリー・サポート・センターの利用に対する助成 30,320円(70.5時間分) ・一時保育の利用料に対する助成 5,200円(26時間分)	36	窓口にて事業の説明や資料の配布を行っているが、他事業と連携し、更なる周知が必要である。		○	③他事業との連携・統合 家庭児童相談業務などと連携し、制度の周知を図る。			子育て支援課
A303	ひとり親家庭支援事業	ひとり親家庭等(母子・父子家庭、養育者家庭、寡婦)の生活等を支援する。	1 母子生活支援施設入所委託入所世帯2世帯(継続) 新規入所世帯2世帯 2 助産施設入所事業入所件数0件 3 自立支援教育訓練給付金給付者数2名 4 高等職業訓練促進給付金給付者数5名 5 修了支援給付金給付者数0名 6 ひとり親家庭等日常生活支援利用者1名 7 ひとり親家庭等医療費等助成通院・調剤 2355件 入院日数 129日	23,426		○					子育て支援課

事業コード	事務事業名	事業目的	H30年度取組状況	H30事業費(千円)	課題	今後の方向性				担当部課	
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止		終了
A304	こども発達センター事業	心身の発達や成長に心配のある子どもや心身障がい児の地域社会への適応力を養うとともに、保護者の精神的・肉体的負担を軽減する。	心身の発達や成長に心配のある子どもや心身障がい及びその保護者に対し、相談・指導・訓練を行った。 ・年間開所日数 244日 グループ利用児 1,214名 個別指導児 2,258名 計 3,472名(契約児) ・年間利用人数 3,555名	42,404	発達・発育に不安を抱えている保護者が増加傾向にあるため、他機関と共に、センター事業を今後継続していく必要がある。すべての対象者への支援の実施回数の頻度が少ないことから、施設としての運営方針の検討が急務である。		○	①目的(対象・意図)の再設定 運営方法の検討と併せてセンター方式になった場合の準備をしていく。それに伴い必要な保育所訪問支援の実施(ニーズ調査や試行)や、これまでやってきた相談事業等の拡充を行っていく。 ○平成31年度:調査・検討			子育て支援課
A305	地域子育て支援拠点事業	地域における子育てを支援する。	家庭で子育てをしている保護者同士の交流の場の提供や子育てに関する情報提供、相談、指導、講習会など行った。また、保護者のサークルの支援やサークル作りの援助を行った。 ・清水口保育園 5,914人 ・南山保育園 5,209人 ・白井ふじ保育園 2,405人 ・はなぶさ保育園 2,327人 ・こざくら保育園 3,868人 その他、地域で子育てをサポートしたい人と、子育てをサポートしてほしい人と、両方できる人とで組織するファミリーサポートセンターの運営を行った。	21,220	支援センターやつどいのひろばに來園できない保護者の、支援を考える必要がある。(孤立化しないような配慮が必要である)また、様々な保護者のニーズに答えられるよう、相談支援の強化が必要である。		○	②手段・サービス水準の見直し 子育てに関する相談だけではなく、保育コンシェルジュのような、就労状況により、その家庭にあったニーズに応じたサービス(保育園・幼稚園・一時保育・ファミリーサポートセンター・子育て支援センター)を案内、また子育て支援課・健康課と連携を取り相談を行っていく。			保育課
A306	私立保育園等補助事業	私立保育園等の運営費の費用負担軽減を図る。	私立保育園へ補助金を交付するとともに、保育定員を増加させる保育園や保育士を加配する保育園に対して、運営費経費等を補助した。 平成30年度実績 ひまわり、白井ふじ、あいあい保育園に各1名	41,559	障がい児保育のニーズが高まっているが、十分に充てられる保育士を確保することが財政面から見ても困難であるため、私立保育園での受入が難しい状況にある。		○	②手段・サービス水準の見直し 障害児等保育加配保育士補助事業を周知徹底し、補助金の活用及び障害児保育の積極的な受入を促す。			保育課
A307	一時保育事業	保護者の就労形態の多様化や核家族化、女性の社会進出の増加に伴う保育ニーズに対応する。	公立保育園で一時保育を行う。 ・清水口保育園 1,198人 ・南山保育園 1,213人 (延べ人数)	6,717		○					保育課

事業 コード	事務事業名	事業目的	H30年度取組状況	H30 事業費 (千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状 継続	改善 継続	改善手法/改善内容	休・ 廃止	終了	
A308	私立幼稚園振興事業	私立幼稚園教育の振興や経営の健全化を図る。	私立幼稚園の運営費に対し一部補助した。 また、私立幼稚園設置者が保護者に対し保育料・入園料を軽減した場合において、就園奨励費補助金を交付した。 ・私立幼稚園運営費補助金 6園 ・私立幼稚園就園奨励費補助金 33園(951人)	135,261		○					保育課
A309	保育園食育推進事業	適切な食生活の知識を普及する	・保育園において食事のマナーの指導、季節の野菜を使った献立を実践した。 ・年間を通して、プランターや園内の畑で野菜の作付け及び収穫体験を実施した。 ・年長児は給食食材の下準備(皮むき)を手伝ったり、簡単な調理実習を行った。	22		○					保育課

平成31年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	健康・福祉	小分野	4	福祉相談・支援	評価対象年度	H30年度
----	-------	-----	---	---------	--------	-------

事業コード	事務事業名	事業目的	H30年度取組状況	H30事業費(千円)	課題	今後の方向性				担当部課	
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止		終了
A401	家庭児童相談事業	保護者の育児不安の軽減や、児童の健全育成を図る。	18歳未満の児童からの相談や児童の保護者からの相談に対応し、子育てに関する助言やサービス利用に係る情報提供を実施。 ・家庭児童相談の実施 延へ5,985件	3,873	家庭児童相談に児童虐待への対応が含まれており、年々件数が増加し内容も多様化しているため、慎重な対応が求められている。		○	②手段・サービス水準の見直し 常勤職員を増員することで迅速できめ細やかな対応を図る。 継続支援が必要な家庭への支援が滞らないようにする。			子育て支援課
A402	保健福祉相談事業	市民が安心して生活できるようにする。	市民からの福祉に関する相談に対応し、困りごとの解決に関する助言やサービス利用に係る情報提供を実施。 ・福祉相談の実施：延 655 件 ・福祉部・健康子ども部連絡調整会議の開催：12回 ・保健福祉ガイドブックの発行 2,300部	401	高齢者・障がい者・児童・ひとり親家庭、生活困窮者等の福祉に関する総合的な相談体制の充実が法の改正等により図られてきた。 制度の狭間の問題を抱える人への対応が必要である。		○	③他事業との連携・統合 事業・組織の見直しにより保健福祉相談室が廃室となったが、各種制度の狭間の問題を抱える人からの相談に対応し、生活困窮者自立支援事業や県の中核地域生活支援センター事業等との連携を図り、情報提供などの支援を行っていく。			社会福祉課
A403	虐待防止対策事業	関係機関と連携し児童や高齢者、障害者等の虐待問題の早期発見、早期対応を行う。	・ネットワーク会議開催(代表者会議：2回、担当者会議：12回) ・広報誌やホームページ、自治会回覧による虐待に関する周知・啓発(広報誌掲載：1回、自治会回覧：1回)	16	虐待や暴力の早期発見・早期対応については、それぞれの担当部署の業務実施や関係機関などとの情報共有により、連携が図れているが、虐待等の未然防止に関して、各機関の役割の再確認や連携強化を図っていくこと、また、市民への意識啓発が必要である。		○	③他事業との連携・統合 行政組織の見直しにより、DV防止対策事業との連携を図り、関係課・関係機関との連携強化を図っていく。			社会福祉課
A404	こころの相談事業	精神的な不安を抱える人やその家族が気軽に相談できるようにする。	・医師によるこころの相談：延18件（新規18件） ・精神保健福祉士によるこころの相談：延74件（新規30件/継続17件）	667	精神保健福祉士によるこころの相談について、周知等により、新規相談件数が昨年度と比較して増加した。継続的に相談に来所される方については、他の制度やサービスの利用や、地域の中の社会資源の活用も検討が必要である。		○	②手段・サービス水準の見直し 相談内容によっては、他の相談窓口やサービスを紹介するなど、支援内容の見直しを行っていく。			社会福祉課
A405	生活困窮者自立支援事業	様々な原因により経済的・社会的に生活に困窮する者を、早期に把握し支援することで、生活保護の受給に至る前の段階で、社会とのつながりを形成し、自立した生活に向ける。	・生活や仕事に関する相談の実施：143件 ・支援調整会議の実施：12回 ・家計セミナー等の実施：2回 ・任意事業の実施に関する調査研究	14,748	ニート・ひきこもりについては、その多くが親などの家族からの支援により生活している状況と考えられるが、親亡き後の生活について、早期から対応が必要である。		○	②手段・サービス水準の見直し 家庭にひきこもっている子どもや若者、中高年の方が相談しやすい仕組みづくりを検討していく。自治会、民生委員児童委員など地域の状況を把握している方々との連携の充実に図っていく。			社会福祉課

事業コード	事務事業名	事業目的	H30年度取組状況	H30事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
A406	外国人支援事業	外国人市民が言葉や生活習慣の違いにより生活に困ることなく安心して快適な生活ができるようにする。	<ul style="list-style-type: none"> 外国人相談の実施 広報しるし英語版の発行 外国人向け日本語教室の開催 	866	白井市に在住する外国人市民は、平成30年12月末現在で1221人。前年比は114%となっている。3年間で約360人増加する中、外国人市民が日常生活を送る上で、言葉の問題が壁となり困っている様子が表れているほか、外国人相談も多様化している。委託事業化した日本語教室については、夜間コースを開室したこともあり、受講を希望する生徒が増えていることから、委託内容、指導方法を検討していく必要が生じている。		○	⑥市民等との協働を導入・拡大 <ul style="list-style-type: none"> 関係各課や市民等から外国人住民に対し、どのような支援が必要か情報収集し、調査を行う。 日本語教室事業について、指導方法を原則マンツーマンから、少人数指導に移行する等、受け入れ生徒数を増やす工夫をする。 			企画政策課
A407	DV防止対策事業	DVについての市民の理解を進め発生を予防するとともに、DV被害者の安全確保・自立支援を図る。	<ul style="list-style-type: none"> DV相談の実施 女性生き生き相談の実施 女性のための支援講座の開催 緊急一時避難補助支援金 DVに関する啓発の実施 	627	DVの相談に来られた方の中には、ご自身がDVの被害者であることを長年の間、認識しないまま生活してきている場合があり、DVについての認識がないまま、被害を受け続けている状況が把握されている。今後も周知啓発を強化し、DVの未然防止や被害者の安全確保を図っていく必要がある。		○	②手段・サービス水準の見直し <ul style="list-style-type: none"> DV相談に関するチラシを作成し、市民の目につきやすい場所へ掲示・配架する。 			企画政策課 社会福祉課

平成31年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	健康・福祉	小分野	5 健康づくり	評価対象年度	H30年度
----	-------	-----	---------	--------	-------

事業コード	事務事業名	事業目的	H30年度取組状況	H30事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
A501	健康生活支援事業	市民の生活習慣病予防、健康の維持・増進を支援し、市民が自身の健康を守り高めることができるようにする。	<ul style="list-style-type: none"> ・こころの健康教室を開催し、市民がこころの健康を維持できるよう、ストレスマネジメント等の方法について周知啓発を行った。また、成人式でこころの健康に関する冊子を配布した。 ・心身の不調を抱える人のサポーターを育成するため、ゲートキーパー養成講座を実施した。 ・受動喫煙防止のため、市内公共施設の敷地内禁煙を指針に沿って推進し、平成31年4月1日より8施設で敷地内禁煙を実施する体制を整えた。 ・生活習慣病予防のため、生活習慣病予防教室やCOPD予防教室等の各種健康教育を実施した。 	239	<ul style="list-style-type: none"> ・自殺対策を推進するため、自殺や自殺対策などに関する正しい知識の普及啓発や相談窓口等の周知啓発が必要である。 また、様々な分野でのゲートキーパーの養成が必要である。 ・受動喫煙防止対策を推進するため、関連各課や団体と連携しながら周知啓発や環境整備を進める必要がある。 ・生活習慣病の予防につなげるため、各健康教室への働き世代の参加を増やす必要がある。 		○	②手段・サービス水準の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・こころの健康教室や健康づくり講演会等で正しい知識の普及啓発を図るとともに、市民や関係機関等と連携し、相談窓口などの情報を周知する。 ・関係課等と連携し、心身の不調を抱える市民をサポートできるゲートキーパーの養成を実施する。 ・望まない受動喫煙を防止するため、関係各課との会議を開催し、市民への周知啓発や受動喫煙防止のための環境整備を推進する。 ・各教室内容の見直しや地区担当保健師と連携した周知啓発を実施する。 			健康課
A502	健康づくり普及推進事業	市民の健康増進と健康意識の向上を図り、心身ともに健康で充実した生活により健康寿命を延ばす。	<ul style="list-style-type: none"> ・健康増進ルームの運営方法の見直しに向けた利用者説明会の開催及び周知 ・健康増進ルームの運営方法の見直しに伴う条例及び規則改正 ・健康づくり推進協議会の実施。専門員を委嘱し、自殺対策計画の策定 ・ウォーキング教室の開催 	13,341	<ul style="list-style-type: none"> ・健康増進ルームの今後の運営方法を検討していくため、市民の意見を聞く機会を設ける必要がある。 ・健康増進ルームの運営の見直しに伴い、指導内容の充実に向けた検討が必要である。 ・自殺死亡率の減少を目指し、自殺対策計画に基づき、自殺対策に取り組む必要がある。 ・次期しろう健康プランの策定にあたり、第2次しろう健康プランの評価及び今後の課題抽出を行う必要がある。 		○	②手段・サービス水準の見直し <健康増進ルーム> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者アンケート及び意見交換会を実施する。 ・新たなマシン等の購入を中止する。 ・マシン以外のストレッチや筋力トレーニング教室など自宅でできる運動メニューを中心に提供を行う。 ・病院リハビリ終了後の自主トレーニングの場の提供として充実を図れるように医療機関等への働きかけを行う。 <自殺対策計画> <ul style="list-style-type: none"> ・関係団体・機関等との連携強化を図り、自殺対策に取り組むため、(仮称)自殺対策ネットワーク会議を設置する。 <第2次しろう健康プラン> <ul style="list-style-type: none"> ・第2次しろう健康プランの評価及び次期計画の課題抽出のため、市民の「健康」に関するアンケート調査を実施する。 			健康課

事業コード	事務事業名	事業目的	H30年度取組状況	H30事業費(千円)	課題	今後の方向性					
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	担当部課
A503	歯科口腔保健推進事業	生涯を通じた歯と口の健康の保持増進や、歯科疾病の早期発見・早期治療につなげる。	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児、歯周疾患・妊婦、後期高齢者の歯科健（検）診の実施 ・保育園、小学校等の歯科指導の実施 ・年末年始歯科診療の実施 ・しろい歯みがき隊（ボランティア）活動の実施 	3,504	・歯科健（検）診の受診率向上のため未受診者の実態把握が必要である。		○	②手段・サービス水準の見直し ・白井市民の「健康」に関するアンケート調査の実施において、歯科健（検）診受診等に関する実態を把握する。			健康課 保険年金課
A504	食からの健康づくり支援事業	子どもから高齢者までの市民が、望ましい食生活の知識を学び、健全な食生活を実践できるようにする。	<ul style="list-style-type: none"> ・各種料理教室、食育講座、離乳食教室の実施 ・食生活改善推進員の養成及び推進員活動の支援 ・保育園や幼稚園、他課や各センターと連携した食育支援 ・おすすめレシピ等各種媒体による食育の啓発 ・しろい食育サポート店事業の実施に向けた市内飲食店等へのアンケート調査の実施、実施要領の制定 	1,327	・市民が食に関する情報を得る場や機会が少ない。 ・各種料理教室や食育講座、離乳食教室のさらなる参加率の向上が必要である。		○	②手段・サービス水準の見直し ・飲食店や販売店と連携し、健康な食に関する情報やメニューを提供する「しろい食育サポート店事業」を新たに実施し、市民に健康的な食に関する普及啓発を行う。			健康課
A505	母子保健推進事業	妊産婦及び乳幼児の健康管理、妊娠・出産・育児に関する不安の軽減や仲間作りを促す。	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健診、乳児健診の助成 ・幼児健診、育児相談、新生児訪問の実施 ・子育てサークルや母子保健推進員活動への支援 	52,791	・身体的なハイリスクだけでなく、社会的な問題などを重複した妊婦や子育て世代が増えており、安心安全な出産や、虐待予防の支援が必要なケースが増えている。		○	②手段・サービス水準の見直し ・妊娠届出書などの問診項目を見直し、ハイリスク妊婦へ個別計画をたてて、継続的に支援していく。			健康課

事業コード	事務事業名	事業目的	H30年度取組状況	H30事業費(千円)	課題	今後の方向性				担当部課	
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止		終了
A506	健(検)診事業	「健康増進法」及び「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、各種健(検)診を実施し生活習慣病の予防や疾病の早期発見と早期治療を図る。	<p>○各種健(検)診の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 胃がん検診(40歳以上・集団22日間)受診率：20.4% 大腸がん検診(40歳以上・集団26日間)受診率：34% 肺がん・結核検診(40歳以上・集団30日間)受診率：41% 子宮頸がん検診(20歳以上女性で隔年実施・集団12日間)受診率：26.6% 乳がん検診(30歳以上女性で隔年実施・集団12日間、個別7カ月間)受診率：34.9% 前立腺がん検診(50歳以上男性で偶数年齢・個別7カ月間)：194人 肝炎検査(40才以上)：435人 医療保険未加入者への健診(40才以上)：7人 後期高齢者健診(75歳以上)：1,877人 <p>○がん予防、がん検診の受診啓発、大腸がん検診再勧奨の実施</p> <p>○精密検査未受診者への受診勧奨の実施</p>	73,712	・国の目標としているがん検診受診率50%には至っていない。		○	<p>②手段・サービス水準の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> 集団検診において乳がん検診と子宮頸がん検診の全ての日程で同日実施とし、効率的に受診できる体制を整える。 後期高齢者健診・医療保険未加入者の健診を集団健診と併せて市内契約医療機関で受診できる個別健診を導入し、受診機会の拡充を図る。 			健康課
A507	特定健康診査事業	市民の生活習慣の変化等により、近年、糖尿病等の生活習慣病の有病者・予備群が増加していることから、生活習慣病の早期発見・予防を図る。	<p>40歳以上の被保険者を対象に、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した特定健康診査を前半と後半に分けて実施した。</p> <p>(保健福祉センター外4箇所)</p> <p>【前半(うち15日間)】 6月20日～7月11日</p> <p>【後半(うち15日間)】 9月3日～10月3日</p> <p>H29受診率：45.9% H28受診率：44.3% H27受診率：43.6%</p>	31,490	現在、特定健康診査の受診率は横ばいの状況であり、受診率を向上させるための取り組みを行う必要がある。		○	<p>②手段・サービス水準の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在行っている集団検診方式の他に個別検診方式を平成31年度に導入するため準備を進める。 平成30年度未受診者及び平成31年度前半未受診者に対して電話による受診勧奨を行う。 			保険年金課

事業コード	事務事業名	事業目的	H30年度取組状況	H30事業費(千円)	課題	今後の方向性				担当部課	
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止		終了
A508	特定保健指導事業	国民健康保険被保険者が生活習慣病の要因となっている生活習慣を認識し、自ら生活習慣の改善と自己管理を行うことで、健康的な生活を維持できるようにする。	特定健診受診者のうち、特定保健指導の対象者へ保健指導を実施した。 ≪平成29年度実績≫ ・対象者542人中、利用者425人・終了者339人 ・実施率：62.5% ・翌年度は特定保健指導の対象とならなかった人の割合：19.9% ※平成30年度は現在進行中。	1,913	・特定保健指導利用者で、翌年度において特定保健指導の対象とならなかった人の割合は、前年度(22.6%)より減少、県平均23.3%と比較し低い状況である。		○	④業務プロセスの改善 特定保健指導対象者への支援方法や対応などの見直しを図るとともに、支援者の質を確保するために勉強会を継続実施する。			健康課 保険年金課
A509	人間ドック等受検費用助成事業	疾病の早期発見及び早期治療に役立て、被保険者の健康保持・増進を図り、医療費の適正化に資する。	白井市国民健康保険被保険者及び千葉県後期高齢者医療被保険者の人間ドック及び脳ドックに係る受検費用の一部助成を行った。 【国保】 ・人間ドック助成 384件 7,411,200円 ・脳ドック助成 64件 1,056,100円 ・人間・脳ドック併用助成 60件 1,970,700円 【後期】 ・人間ドック助成 77件 1,511,900円 ・脳ドック助成 23件 377,600円 ・人間・脳ドック併用助成 8件 296,700円	【国保】 10,438 【後期】 2,186	人間ドック等の助成においては、償還払いで行っているため、受検者が一時的に受検費用を全額負担する必要がある。 また、受検結果の集計については、職員による手入力で行っているため、事務負担軽減について検討する必要がある。		○	②手段・サービス水準の見直し ・現在行っている償還払いでの助成ではなく、医療機関での現物払いによる助成について、令和2年度から導入するため準備を行う。 ・医療機関からのデータ提供及びデータによる受診結果の集計が可能であるか検討を行う。			保険年金課

平成31年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	学習・教育	小分野	1 学校教育	評価対象年度	H30年度
----	-------	-----	--------	--------	-------

事業コード	事務事業名	事業目的	H30年度取組状況	H30事業費(千円)	課題	今後の方向性				担当部課	
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止		終了
B101	教育資金利子補給事業	教育の均等及び経済的負担の軽減を図り、家庭における子育てを支援する。	<p>教育資金利子補給交付継続（H25～H29） 67件 1,099,965円 新規（H30） 17件 97,842円</p> <p>計 84件 1,197,807円</p> <p>補助金のあり方の基本方針に基づく補助金の見直しを行い、補助金の交付基準に合わせて、補助率を2/3から1/2に変更した。</p>	1,198	国の奨学金制度の充実が図られていること、さらに金利がほぼ最低水準で安定している状況にある中、事業の必要性を整理する必要がある。			前期実施計画の最終年度である平成32年度をもって廃止することを検討し、廃止にあたっての周知方法や現在交付決定されている対象者の経過措置等についても併せて検討する。	○		教育総務課
B102	ALT配置事業	語学教育及び国際理解教育を推進する。	<p>市内の公立小・中学校にALTを計13名配置した。外国語科・外国語活動の授業においてALTを活用することにより、児童生徒の興味・関心が高まった。また、話すこと・聞くことを中心として学習意欲が向上している。授業以外にも、学校行事等にALTの参加があり、国際理解教育が推進されている。</p> <p>国はグローバル化に対応するため、子どもの英語力向上を重要な施策と考えている。新学習指導要領で小学校5・6年生は外国語が教科化、小学校3・4年は外国語活動が必修となり、白井市は平成30年度より先行実施している。</p>	51,808	<p>小学校では、令和2年度より小学校5・6年生は外国語が教科となるため、評価の基準や方法について、国の方針を受けて、即対応する必要がある。</p> <p>中学校の新学習指導要領では、英語による英語の授業を目指すため、授業の質の向上が急務である。</p>	○					教育支援課
B103	教育相談事業	学校生活・家庭生活等で、よりよい人間関係づくりや充実した生活が送れるよう相談者の悩みや課題への支援をする。	教育相談の実施 学校との連携した支援のためのケース会議	3,396	スクールカウンセラーとの情報共有会議の充実を図り、スクールカウンセラーと教育相談員との連携を推進していく必要がある。		○	<p>②手段・サービス水準の見直し</p> <p>○ケース会議や長欠サポート研修会等への教育相談員の参加をとおして、学校・市教育相談・市適応指導教室が協働体制をつくり、具体的な取り組みを実施していく。</p> <p>○情報共有会議において、個々のケースの情報交換を積極的に行い、スクールカウンセラーと市教育相談員との連携を強化する。</p> <p>○訪問を主とする教育相談員の活用を推進し、幅広い支援を提供していく。</p>			教育支援課

事業コード	事務事業名	事業目的	H30年度取組状況	H30事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
B104	適応指導教室事業	学校に不適應を起こしている児童生徒に対し、学校への復帰及び自立を促す。	適応指導教室の運営 学校復帰に向けた支援のためのケース会議	4,880	長期欠席の児童生徒の増加に伴い、適応指導教室に通う児童生徒が増加している。そのため、指導員の対応が間に合わない場合がある。		○	③他事業との連携・統合 教育相談と連携し、手が足りない場合には、教育相談委員が支援にまわる。			教育支援課
B105	青少年国際交流事業	青少年の国際理解を深めるとともに、国際的視野を広め、国際交流推進の担い手となる人材の育成を図る。	【派遣】 派遣人数 生徒27人 (中2、3年生) 引率教職員 5人 派遣先 オーストラリア ○カヤブラム校 ○キーロー校 派遣期間 8月16日～26日 (10泊11日) 【受入れ】 受入れ人数 28人 生徒22人 (カヤブラム校7人、キーロー校15人) 引率者等 6人 (カヤブラム校4人、キーロー校2人) 交流校 カヤブラム校 キーロー校 受入れ期間 9月20日～26日 (6泊7日)	2,049	・派遣参加の条件として受入れの際ホストファミリーをすることになっているが、受入れの際にホストを辞退する家庭がいくつかあった。それが事業全体の準備や運営に支障をきたすことになる。		○	②手段・サービス水準の見直し 派遣参加選考の際に各学校でホストとしての協力を徹底してもらうよう依頼する。			教育支援課
B106	教育課題調査研究事業	市の教育課題を的確に把握し、今後の教育を見通して一定の方向性を見出していく。	(1) 学力向上に関する調査研究池の上小学校を指定。 (2) 体力向上に関する調査研究桜台中学校を指定。 (3) 学校満足度に関する調査研究小1～中3までを対象にアンケート調査を実施 (4) 学級満足度に関する調査研究(Q-U)小3～中3は年1回実際	7,986	○各調査の分析をもとに、授業改善に生かしていけるよう、学力向上推進会議や校内研修会等での継続的な指導及び助言を今後も行っていくこと。 ○学校・学級満足度調査の研究結果を各学校で十分活用していくこと。 ○学力及び体力向上推進校における実践研究の成果を市内小中学校に効果的に広めていくこと。		○	②手段・サービス水準の見直し (1) 学力・体力向上に関する調査研究 ○全国学力学習状況調査・千葉県標準学力検査の分析とその活用について、学力向上担当者会議や校内研修会等を通じて、学校へ提案していく。 ○平成30年度より2年間、市内の学校を学力向上推進校と体力向上推進校にそれぞれ1校を指定し、実践研究、実践授業の公開について推進する。 (2) 学校満足度に関する調査研究 ○調査内容、結果が、教育に反映していくように研究をすすめていく。 (3) 学級満足度に関する調査研究(Q-U) ○Q-Uの内容及び活用などについて、校内研究をさらに充実させ、具体的な活用や方法について、手立てを提案していく。			教育支援課

事業コード	事務事業名	事業目的	H30年度取組状況	H30事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
B107	教育の情報化推進事業	小中学生がパソコンの基本的な操作を身につけ、各教科等の学習活動でパソコンを活用できる環境を整える。 教員がパソコンを活用し、授業のための情報収集や資料作成・提示ができる環境を整える。 学校における情報発信や学校事務の軽減を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 教育ネットワークの維持 教職員一人1台のパソコンの維持 各学校1教室のパソコン教室の維持 校務支援システムの維持 ファイルサーバ等の外部記憶装置の維持 校務用シンクライアントシステムの維持 資産管理システムの維持 ICT支援員の雇用 機器やネットワークなどの管理を総務課に移管し、市役所の機器・ネットワークと一体的に整備・管理を行うことにより、セキュリティを始めとした管理水準を市役所と同等のレベルに近づけた。 	93,254	令和2年度より、小学校において、将来のIT社会に対応するプログラミング的思考を目指した「プログラミング教育」が必須化され、学校教育のICT活用は、さらに重要性が増している。 このことから、ICT機器をより効果的に活用できるよう、次期更改時にあわせ、使用機器の選定やLAN整備などを検討していく必要がある。		○	②手段・サービス水準の見直し ICT機器等の更改については、多額の費用がかかるため、国の「教育のICT化にむけた環境整備5ヶ年計画」を踏まえ、使用機器の選定やLAN整備などの検討を重ね、段階的に環境を整備していく。			学校政策課 総務課
B108	特別支援教育事業	特別支援教育における就学相談及び個別支援の充実を図る。	個別支援学級在籍児童生徒の増加や多様化に伴い介助員を1名増員した。(22人→23人) ライフステージに応じた適切な支援を充実するため、ライフサポートファイルの活用を推進した。学校教職員向けの研修等の充実を図った。	31,543	個別支援学級在籍児童生徒の増加、多様化、また通常学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒への対応のため、職員の知識資質の向上等が課題である。		○	②手段・サービス水準の見直し 特別支援教育に関する基本的な理論等を踏まえた研修とともに、より指導につながる実践的な内容(事例研究、各障がいについて各論等)の研修を行い、指導内容の充実につなげる。			教育支援課
B109	学校安全対策事業	児童・生徒が安全な学校生活を送ることができるようにする。	交通安全教室の開催、学校安全ボランティアの支援、登下校安全対策、白井市通学路交通安全プログラムを実施した。	5,334	防犯の視点からの地域連携をより推進していく必要がある。		○	②手段・サービス水準の見直し 道路の整備が進み、危険箇所が減少してきていることから、対象地域及び学年と集団登校する範囲を厳選する。			教育支援課
B110	学校給食共同調理場建替事業	老朽化した現在の学校給食共同調理場を民間の資金とノウハウを活用できるPFI方式により施設を整備し、併せて15年間の調理などを委託し、おいしくて安全・安心な給食を継続的に提供する。	施設整備を実施 平成31年1月末 引き渡し済 2月～3月 開業準備	1,988,876			○				教育総務課

事業コード	事務事業名	事業目的	H30年度取組状況	H30事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
B111	小中学生の栄養指導事業	市内小中学校の児童生徒に対し、学校給食をとおして健康的な食生活の大切さを伝える。	野菜やきのご類を苦手とする児童生徒が多く、少しでも栄養のバランスよく食べられるように意識付けをする必要があるため、市内小学校の各教室を訪問し給食メニューをもとに食育栄養指導を行なった。給食センターや各学校と連携し、市内の児童生徒の食育の充実を図った。	0	野菜やきのご等を苦手とする児童生徒が多く、食べ残しが多い。		○	②手段・サービス水準の見直し 新給食センターのオープンとともに事業担当が給食センターになる。今後は小学生だけでなく、中学生に向けても課題解決に向けて栄養指導の充実を図る。			教育支援課

平成31年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	学習・教育	小分野	2 生涯学習	評価対象年度	H30年度
----	-------	-----	--------	--------	-------

事業コード	事務事業名	事業目的	H30年度取組状況	H30事業費(千円)	課題	今後の方向性				担当部課	
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止		終了
B201	各種スポーツ大会開催事業	スポーツの普及振興、市民の健康と体力の保持増進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・白井梨マラソン大会 ・スポーツフェスタ（体力測定、軽スポーツ、スポーツゲーム等） ・各種スポーツ大会など（軟式野球他17競技） 	4,560	参加者が固定されていたり、参加人数等が少ない大会は、競技力向上のためにも、改善工夫の必要がある。		○	②手段・サービス水準の見直し 参加者が固定されていたり、参加人数が少ない大会は、PRの強化方法、大会の統合・廃止等を検討。			生涯学習課
B202	立春式事業	中学2年生（14歳）は、内面的には自己を確立し、外面的には社会の一員として自分の責任を感じなければならない年齢である。この時期の生徒の実態に即した教育目標のもとに多様化する生徒の個性、能力、適性等を考慮し、人間性豊かな生徒の育成をめざし、ゆとりと充実した学生生活の推進を図る。	各中学校長及び担当で構成する白井市立春式実行委員会に交付金を交付した。	775	学校教育の延長線上にある事業であることから、学校の直接経費による事業実施を含め、事務の効率化やより特色ある事業展開の検討が必要である。		○	④業務プロセスの改善 学校の直接経費による事業実施に向け関係課と協議を進める。			生涯学習課
B203	青少年野外活動事業	青少年が自分で課題を見つけ、自ら学び、考え主体的に判断・行動し、問題を解決する力を養い、集団生活の中でさまざまな体験をすることで「生きる力」を身につける。	平成30年度より休止	0					○		生涯学習課
B204	家庭教育事業	全ての教育の原点は家庭教育に始まるため、家庭教育の重要性とその向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育講座の開催 ・家庭教育通信の発行 ・保護者のニーズ調査（アンケートの実施） 	223	家庭教育が本来必要である人の参加が見受けられない。		○	②手段・サービス水準の見直し アンケート結果を参考に家庭教育講座の内容の見直しを行う。			生涯学習課

事業コード	事務事業名	事業目的	H30年度取組状況	H30事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
B205	国際理解推進事業	市民の国際的な視野を広め、様々な異文化への関心と理解を高める。	<ul style="list-style-type: none"> ・友好都市交流事業(派遣)の実施 ・国際親善ミニサッカー大会開催 ・駐日大使講演会(カザフスタン共和国)開催 ・世界のダンス&フェスティバル2019開催 	725	<ul style="list-style-type: none"> ・国際理解の推進にあっては、専門的知識(語学能力)が必要であるため、事業のほとんどを市民団体「白井国際交流協会」に委託し、市との協働で実施している状況である。しかしながら、隔年実施の友好都市交流事業(受入)については、市直営で実施しており、他事業同様に市民団体への委託化が課題である。 ・事業のほとんどを委託している市民団体が高齢化しており、団体の持久力をつける対策が必要。 <p>※市内に国際理解推進事業の受け皿となる組織性を備えた市民団体は「白井国際交流協会」しか存在していない。</p>		○	<ul style="list-style-type: none"> ⑥市民等との協働を導入・拡大 ・各事業の委託先である市民団体との協働を今後も継続して実施していくため、より良い事業方法の検討、調整を市民団体と一緒に図っていく。 			企画政策課
B206	図書館サービス推進事業	市民の読書活動や自主的な学習・調査活動を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 次のとおり各種図書館サービスを提供した。 ・図書館資料の貸出 ・レファレンス・課題解決支援 ・障がい者・高齢者サービス ・児童・青少年サービス ・月曜日を除く祝日開館の実施 ・図書館カウンター業務委託調査研究 ・利用環境整備 <p>平成30年度 入館者数：257,512人(882人/日) 貸出点数： (個人)461,117点(1,579点/日) (団体)22,841点</p>	25,924	各種図書館サービスを実施していくため、サービス水準や蔵書規模等のあり方を検討し、今後の方向性を提示する必要がある。		○	<ul style="list-style-type: none"> ②手段・サービス水準の見直し サービス水準や蔵書規模等のあり方を検討し、今後の方向性を提示する。 			文化センター
B207	図書館資料整備事業	市民の読書要求に応じる。	<ul style="list-style-type: none"> 図書・雑誌・新聞などの資料の収集(購入・寄贈受入)・整理・保存・提供 	21,637			○				文化センター

事業 コード	事務事業名	事業目的	H30年度取組状況	H30 事業費 (千円)	課題	今後の方向性				担当部課	
						現状 継続	改善 継続	改善手法/改善内容	休・ 廃止		終了
B208	プラネタリウム館運 営事業	学校教育・生涯学習の拠 点となる事業を通して、空 を見上げ、自然と触れ合え る機会をつくる。	ライフステージに応じた白井の特色 ある番組の制作、投映、講座等 を行った。 ・一般向け投映、子ども向け投映 ・幼児・学習投映 ・星空コンサート ・天体観望会 ・天文講座 H30年度来館者数 20,848人	13,569		○					文化センター

平成31年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	学習・教育	小分野	3 文化・芸術	評価対象年度	H30年度
----	-------	-----	---------	--------	-------

事業コード	事務事業名	事業目的	H30年度取組状況	H30事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
B301	市史編さん事業	市史を編さんする。	<ul style="list-style-type: none"> 歴史公文書や各種資料の収集 市史編さん事業再開の検討 各種研修への参加 	50	平成8年以降、市史編さん事業は実質的に休止している。		○	④業務プロセスの改善 令和3年の市史編さん再開に向け組織体制を整え、市史編さんの基本計画を検討・制定する。			生涯学習課
B302	文化財調査事業	白井市の歴史を物語るような重要な文化財を見出し、「白井らしさ」を高める。	<ul style="list-style-type: none"> 古文書調査の実施 古文書調査の報告書刊行 民俗調査の実施 各種調査の実施 	2,094		○					生涯学習課
B303	文化財保護・周知事業	白井市の歴史上重要である指定文化財は「白井らしさ」を象徴する要素の一つであることから、指定文化財を活かして「白井らしさ」を高める。 また文化財の良好な保存と活用を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 指定文化財の指定（3件） 散策マップ看板の交換 講演会等の開催 指定文化財所有者へ保存・管理・修理に対して補助金を交付 	1,727		○					生涯学習課
B304	埋蔵文化財・文化財記録・保護事業	文化財を未来への遺産として伝える。	<ul style="list-style-type: none"> 埋蔵文化財包蔵地の試掘、確認調査の実施 出土品の整理 測量調査成果の出力 	1,037		○					生涯学習課
B305	市民学芸スタッフ古文書修補活動事業	市の歴史を伝える重要な資料である古文書を、後世まで良好な状態で守り伝える。	<ul style="list-style-type: none"> 古文書修補作業の実施 速報展示の開催（年2回） 古文書修補技能者の育成と技能の継承 研修者の受け入れ 	173		○					文化センター

事業コード	事務事業名	事業目的	H30年度取組状況	H30事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
B306	郷土資料館展示・教育普及事業	市民に市の歴史・文化を知る機会や学ぶ機会を提供することで市の教育、学術及び文化の発展に寄与する。	<ul style="list-style-type: none"> ・常設展「白井のあゆみ」の開催 ・小川瓦木作品の展示替え ・企画展「くらしの中の動物～身近なパートナーたち～」の準備・開催、講演会の開催 ・古文書講座（初心者向け） 古文書講座（初級者向け） 郷土史講座の開催 ①「江戸時代の時刻と十二支」プラネタリウム館との合同事業 ②「古文書講座 中級にチャレンジ」 ・体験教室の開催 まが玉づくり 縄文時代の布づくり 大福帳づくり 和本づくり H30年度来館者数 15,719人	611	学芸員2人体制から学芸員1人と事務職1人の体制になったことにより、1年ごとに担当していた企画展を毎年、1人の学芸員が担当することになったため、企画展の資料調査や準備期間を確保することが難しい状況となっている。		○	②手段・サービス水準の見直し 企画展を2年ごとにする事で企画展の充実を図る。また、企画展を開催しない年度は、体験教室などの普及事業の充実を図る。			文化センター
B307	文化を支える人材育成支援事業	文化振興を協働する市民で組織した白井市文化団体協議会の活動を支援する。	・白井市文化団体協議会活動への支援（人材の育成支援・補助）。	500	市民主体による文化振興を図るため、白井市文化団体協議会の自立した運営を進める必要がある。団体が実施している主催事業については、設立趣意を踏まえた内容での開催を行うよう指導する必要がある。		○	⑫その他 事業内容・事業費の見直し、加盟団体の連携強化を進める。			生涯学習課
B308	市民文化祭開催事業	市民の公共的な文化振興活動の成果発表鑑賞の機会を提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ・白井市民文化祭（一般部門及び児童・生徒対象の学校部門）を開催。 ・一般部門は市民文化祭実行委員会へ補助金を交付し、市民との協働で実施。 	2,422		○					生涯学習課
B309	文化会館自主事業運営事業	市民に生の舞台芸術を触れてもらう機会を提供する。	7/14 警察音楽隊コンサート 12/8 落語 12/23 ピアノリサイタル 2/24 ふるさと大使ライブ 3/30 ギターリサイタル	4,964	舞台芸術の選定については、ホールを使用する数多くの演目（ジャンル等）から限られた予算の中で選定し提供する必要があるため、幅広く提供できていない。		○				文化センター

平成31年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	産業・雇用	小分野	1 農業振興	評価対象年度	H30年度
----	-------	-----	--------	--------	-------

事業コード	事務事業名	事業目的	H30年度取組状況	H30事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
C101	農業・農村交流事業	市の農業・農村への理解を深め、地元農産物を身近に感じられる機会を提供する。	市民農園開設方法の相談等直売所・朝市等の活性化支援各農業団体が自主的に事業を行えるよう補助 地元農産物のPR活動を充実させ、地産地消を推進 学校給食等への地元農産物の供給について関係各課と検討	164	農業の活性化や地域の活性化を図るためには、生産者と消費者の交流の機会を作り、周知する必要がある。	○					産業振興課
C102	農業生産技術・経営改善支援事業	農業を取り巻く環境が変化中、生産技術の向上や経営改善を図る。	先進事例の調査・研究 研修会・講習会の情報提供 農業研究会事業補助金 輝け！ちばの園芸次世代産地整備支援事業補助金 被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金	6,049	農業者団体への市単独補助事業について、補助金の交付方法及び補助対象経費・補助率等を見直す必要がある。		○	②手段・サービス水準の見直し 農業研究会活動支援事業補助金について、補助金見直しスケジュールに基づき、平成31年度までに制度内容を見直す。			産業振興課
C103	遊休農地解消事業	適正な農地の管理と荒廃化の未然防止及び遊休農地の解消を図る。	人・農地プランの見直し、草刈機の貸出を行った。また、農業委員会と連携して遊休農地の把握や利用集積等の啓発・推進を行った。	48	事業費は草刈機の維持管理・貸出に係るもののみであるが、遊休農地の解消へ繋げるため、人・農地プランの座談会における意見交換、農業委員会、農地利用最適化推進委員、農地中間管理機構等と連携して遊休農地の把握や利用集積等の啓発・推進を継続して行う必要がある。	○					産業振興課

平成31年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	産業・雇用	小分野	2 商工業振興・雇用	評価対象年度	H30年度
----	-------	-----	------------	--------	-------

事業コード	事務事業名	事業目的	H30年度取組状況	H30事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
C201	中小企業活性化支援事業	市内事業者の大部分を占める中小企業の安定及び活性化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業資金融資 4件 〃 利子補給 50件 中小企業退職金共済 12事業所 研究機関との情報交換等 2件 商店街への補助金交付 7件 経営支援セミナー開催 1回 中小企業経営なんでも相談12回 	41,186	創業に関する問い合わせが増えており、中小企業経営なんでも相談の中でも対応可能なため、広く周知していく必要がある。		○	②手段・サービス水準の見直し ・創業支援を図るため、地域の関係支援機関で連携したネットワークを構築した創業支援事業計画を策定し、支援強化を図る。 ・経営なんでも相談を拡大し、経営・創業なんでも相談を設置し相談内容を拡大する。			産業振興課
C202	企業誘致推進事業	市内産業の振興と市民雇用の促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致活動の展開 2件の企業立地実績 企業立地奨励金の交付3件 展示会等参加における情報収集 関係機関との情報交換・連携 	32,662	関係機関や民間事業者と連携し、情報交換、情報収集し案内、企業誘致活動しているが、ニュータウン事業用地も完売し、工業団地も企業が求めるまとまった空き用地がない状況である。 将来的な北千葉道路開通も見据え、市には地理的優位性、ポテンシャルがあるが、事業用地、商業用地がないのが現状である。		○	④業務プロセスの改善 ニュータウン事業用地は完売し、今後は工業団地内の居ぬき物件などの情報収集や、公益的施設誘導地区などへの企業立地の促進に繋がる商業施設等立地奨励金制度を創設したため周知を図る。			産業振興課
C203	ふるさとまつり支援事業	市民の融和と協調、産業の発展を図り、ふるさと意識の高揚に寄与する。	<ul style="list-style-type: none"> ふるさとまつりを開催する実行委員会を支援するとともに、補助金を交付する。 ふるさとまつりの会場について、公園開催などの検討をふるさとまつり実行委員会で行い、平成30年度は試験的に総合公園で開催した。 	4,027			○				産業振興課
C204	消費生活相談・啓発推進事業	消費者被害の未然・拡大防止を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談実施 消費者講座の開催 消費者安全確保地域協議会 消費生活センターの相談員を4名から5名に増員し、消費者講座などの回数も増やし啓発を強化した。 	3,775	詐欺の手口が年々巧妙になっており、被害の未然・拡大防止を図るため消費生活センターを広く周知していく必要がある。		○	②手段・サービス水準の見直し 消費者講座などにより、引き続き啓発する。			産業振興課

平成31年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	環境・自然	小分野	1 生活環境保全	評価対象年度	H30年度
----	-------	-----	----------	--------	-------

事業コード	事務事業名	事業目的	H30年度取組状況	H30事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
D101	ごみの減量化・資源化推進事業	ごみ減量意識の高揚を図り、ごみ処理に係る負担を軽減するとともに、ごみの資源化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物減量等推進審議会の開催（4回） ・生ごみ処理機等購入の助成（29件） ・生ごみ堆肥化講座等の開催（2回） ・資源回収運動奨励金の交付（39団体） 	10,391	減量化、資源化の意識向上について、ごみ減量アドバイザーを活用し、効率性を高める。		○	⑦受益者負担の見直し 家庭ごみの有料化を行い受益者負担を見直す。			環境課
D102	省資源・省エネルギー推進事業	地球温暖化の防止及び環境への負荷の低減に資するエネルギーの有効活用を図る。	住宅用省エネルギー設備の設置に対して補助金を交付した。 【太陽光】8件 【エネファーム】31件 【蓄電池】23件 【太陽熱】0件	5,450		○					環境課
D103	不法投棄防止対策事業	市民への不法投棄をしない、させない意識付けを行うことにより、不法投棄されない環境をつくる。	<ul style="list-style-type: none"> ・監視パトロールの実施（月2回） ・監視カメラの増設・設置運営（移動式監視カメラ5台購入） ・啓発活動 ・不法投棄物の撤去、適正処理 	1,313	監視カメラの設置と不法投棄禁止看板の設置により、大規模な不法投棄は減少しているが、家庭ごみの不法投棄は依然として多い。	○					環境課
D104	水質調査・地下水汚染対策事業	水質汚濁や地下水汚染の状況を確認・監視し、水質汚濁・水質汚染の防止対策を講じるための基礎資料とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・神々廻地区の地下水汚染対策 ・河川等の水質調査 ・民家井戸の水質監視（平塚） ・地下水汚染機構解明調査（工業団地） 	4,482		○					環境課
D105	合併処理浄化槽等設置促進事業	生活雑排水による公共水域（河川・湖沼）の水質汚濁を防止する。	高度処理型合併処理浄化槽の設置者に設置費用の一部を助成 補助実績 10基	5,981	単独処理浄化槽・汲み取り便所からの合併処理浄化槽への転換が少なく、計画基数を下回っている。		○	⑫その他 補助制度の周知と水質汚濁防止の観点から、市民及び市内業者へPRを強化する。			上下水道課
D106	アスベスト分析調査・除去工事補助事業	吹付けアスベストが使用された建築物からのアスベスト飛散による市民の健康被害を防止、生活環境保全を図る。	吹付けアスベスト分析調査及び除去工事を行う建築物所有者やマンション管理組合を対象に、吹付けアスベスト分析調査に要する経費や吹付けアスベスト除去工事に要する経費に対する補助制度を運用した。（実績0件）	0		○					建築宅地課

平成31年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	地域・安心	小分野	1	地域のまちづくり	評価対象年度	H30年度
----	-------	-----	---	----------	--------	-------

事業コード	事務事業名	事業目的	H30年度取組状況	H30事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課	
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了		
E101	しろい市民まちづくりサポートセンター管理運営事業	市民活動の魅力をかきた活力のある市民主体の協働のまちづくりを推進するため、市直営による管理運営を行い、相談機能や交流・コーディネート機能などを段階的に充実させる	<ul style="list-style-type: none"> 5月に市民活動推進センターを市役所東庁舎に移転し、「しろい市民まちづくりサポートセンター」として、開設 センターの7つの機能（拠点機能、情報収集・発信機能、相談機能、資源の掘り起こし・提供機能、交流・コーディネート機能、育成機能、調査・研究機能）のうち、拠点機能と情報収集・発信機能を高める事業を実施した。 情報発信手法として、まちサポ通信（年6回）を発行した 平成30年度登録団体数74 	5,431	<ul style="list-style-type: none"> しろい市民まちづくりサポートセンターの7つの機能のうち、拠点機能や情報収集・発信機能以外の機能についても、段階的に向上させていく必要がある。 	○						市民活動支援課
E102	市民団体活動支援補助事業	公益活動を行う市民団体を支援し、市民と行政との協働によるまちづくりを支援するため、公益活動に要する費用の一部を補助する。	<ul style="list-style-type: none"> 市民団体活動支援補助金の交付（活動促進型）0団体（活動発展型）3団体 平成31年度市民団体活動支援補助金の募集説明会の実施 平成31年度市民団体活動支援補助金交付希望団体の募集（活動促進型）9団体（活動発展型）4団体 	887	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、補助金制度を広く周知し、応募団体を増やしていく必要がある。 補助金交付団体に補助やヒアリング支援により、公益活動の活性化と自立した団体を増やしていく必要がある。 		○	②手段・サービス水準の見直し 継続的な支援を行うことにより公益活動の活性化を更に促進させるとともに、市民と市の協働事業へつなげる仕組みづくりとしての補助制度も併せて検討していく。				市民活動支援課

平成31年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	地域・安心	小分野	2 災害対策	評価対象年度	H30年度
----	-------	-----	--------	--------	-------

事業コード	事務事業名	事業目的	H30年度取組状況	H30事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
E201	消防団体制強化事業	消防団を中核とした地域防災力の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員確保に係る広報 消防団安全装備品(防火用手袋・保護メガネ)を購入 消防団救助資機材(消防ホース)を購入 	1,445	消防団員の就業形態の変化、核家族化等による地域の担い手不足から、消防団員の確保が困難になっている。		○	⑫その他 ・機能別消防団の導入に向けて、整備を行う。 ・女性消防団の導入について引き続き検討する。 ・消防団員が活動しやすい環境の整備と安全を確保するための装備充実に取り組む。 ・消防団員の減少に伴い組織を再編する必要があるため消防施設の更新を併せて検討する。			危機管理課
E202	庁舎整備事業	災害に強いまちづくりとしての防災拠点機能の確保、市民の利便性の向上、効率的で働きやすい行政機能の整備を目的として、市役所庁舎の新築、改修を行い、安全性及び利便性を向上させるとともに施設の長寿命化を図る。	東庁舎（減築改修棟）の工事が平成30年3月に完了したことにより、仮移転先から本移転（引越し）を行い、本庁舎、東庁舎にて業務を開始。	70,927						○	公共施設マネジメント課
E203	庁舎整備に伴うネットワークの構築事業	庁舎の新築及び改修のため、情報システムを結ぶ新たなネットワークの整備・構築を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 本庁舎の新規ネットワーク配線 市役所旧庁舎から本庁舎への情報機器等の移設 市役所本庁舎および保健福祉センターへのWi-Fi機器設置 により、新機器の導入や既存機器の移設等は全て完了した。	43,406	今後、本事業で導入した機器について、事業終了後も継続して管理及び機器更改を行う事業費の確保が必要となる。	○					総務課
E204	建築物耐震化支援事業	災害に強いまちづくりを推進するため、旧耐震基準の戸建て住宅の耐震化を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> 戸建住宅耐震診断補助（0件） 戸建住宅耐震改修補助（1件） 区分所有の共同住宅耐震診断補助（0件） 木造住宅耐震診断相談会（4回、5件） 	528		○					建築宅地課

平成31年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	地域・安心	小分野	3 防犯・交通安全	評価対象年度	H30年度
----	-------	-----	-----------	--------	-------

事業コード	事務事業名	事業目的	H30年度取組状況	H30事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
E301	防犯対策事業	市民が自らの地域を守るといふ自主防犯意識を醸成し、地域の防犯力を高めるとともに、犯罪の抑制を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 防犯指導員の委嘱、講習会 青色防犯パトロール車の貸し出し 防犯灯の新設 市ホームページ、広報紙、電子メール等を活用した犯罪発生状況等の情報提供 防犯講話の実施 	2,521	防犯灯の管理主体の一元化の検討		○	④業務プロセスの改善 防犯灯のLED化への検討と併せて、自治会が管理している防犯灯を市でまとめて管理するように移行し、防犯灯・街路灯の一元管理をすることで、管理の効率化及び歳出を削減する。			市民活動支援課
E302	交通安全対策事業	市民が交通事故に遭わない・交通事故を起こさないための交通安全意識の高揚を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 市内小中学校、保育園等へ交通安全教室の実施 街頭啓発活動 交通事故防止のための注意喚起看板設置 市ホームページ、広報紙等を活用した交通事故発生状況等の情報提供 交通安全講話の実施 	1,545		○					市民活動支援課
E303	放置自転車対策事業	公共の場所における歩行者等の通行の安全を図り、良好な生活環境を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> 放置禁止区域内における指導（注意書の貼付） 放置禁止区域内における啓発（路面標示の設置） 放置自転車等の撤去（移送・保管・返還） 	1,132	近年では、放置禁止区域内の自転車の撤去台数は減少傾向にあるものの、依然として放置車両が後を絶たない。 また、撤去した車両の引き取りが少なく、返還率が低くなっている。		○	②手段・サービス水準の見直し ・引き続き、放置禁止区域内における指導や啓発に努めるが、より効果的な時間や場所について検討する。 ・撤去車両の迅速な所有者の特定及び通知に努める。			都市計画課

平成31年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	都市・交通	小分野	1 住環境	評価対象年度	H30年度
----	-------	-----	-------	--------	-------

事業コード	事務事業名	事業目的	H30年度取組状況	H30事業費(千円)	課題	今後の方向性				担当部課	
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止		終了
F101	都市公園等整備事業	既存市街化区域（富士地区）において、公園緑地を整備し、住みやすい環境づくりを推進する。	・（仮称）富士公園整備にあたり、防衛補助事業の採択要件となる費用対効果分析業務を実施	1,201	・R2年度からの防衛補助事業の新規採択対応	○					都市計画課
F102	住み替え支援事業	子育て世代や高齢者を対象に、ライフスタイルと居住する住宅のミスマッチを解消し、住み替えを支援することにより、安心して暮らすことのできる住環境を整備し、移住定住を促進する。	移住・住みかえ支援機構（JTI）が実施したJTIマイホーム借上げ制度行政認定講座を受講し、相談窓口として登録済み。広報、地区回覧、ホームページを活用した「マイホーム借上げ制度」の周知活動を行った。	0		○					建築宅地課
F103	住宅リフォーム助成事業	市民の生活環境の向上に資するとともに、市内産業の活性化及び雇用の創出を図る。	自己の居住する住宅のリフォーム工事を行う者等を対象にして、住宅のリフォーム工事に要する経費に対し補助金を交付した。（実績61件）	4,895	事業開始から一定期間経過した現在、特定の事業者へ工事の受注が偏っており、市内全体の事業者へ事業効果が波及していないため、市内産業の活性化が限定的である。		○	⑫その他 後期実施計画に向けて、事業の方向性について検討する。			建築宅地課
F104	マンション対策支援事業	マンション管理組合が抱える様々な問題に対応する。	・分譲マンションの管理組合に対し、マンション管理アドバイザーを派遣（2回） ・マンション管理士会主催のマンション管理セミナーや個別相談会の後援（参加者：セミナー12組合22名、相談会3組合4名）	40		○					建築宅地課

平成31年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	都市・交通	小分野	2 生活基盤	評価対象年度	H30年度
----	-------	-----	--------	--------	-------

事業コード	事務事業名	事業目的	H30年度取組状況	H30事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課	
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了		
F201	配水施設整備事業	安全な水の安定供給と水道の普及を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> 配水管の整備工事 配水場の建設工事 配水管の整備実施設計 	546,316		○						上下水道課
F202	汚水排水施設整備事業	良好な生活環境の形成と公共用水域の水質を保全する。	<ul style="list-style-type: none"> 汚水管渠の整備（舗装復旧工事） 汚水柵設置工事 	6,110		○						上下水道課
F203	雨水排水施設整備事業	市街地の浸水を防除するとともに、良好な都市環境の形成と公衆衛生の向上に寄与する。	<ul style="list-style-type: none"> 雨水管渠の整備工事 	132,596	近年の集中豪雨の増加により早期の雨水排水整備が求められているが、事業費が高額であり、整備の迅速化が図れない。		○	⑧特定財源の活用 都市計画事業であることから、都市計画税を財源に活用する。				上下水道課
F204	水路等維持改修事業	道路雨水等の排水機能を確保し、道路冠水の解消、汚濁水の滞留に伴う悪臭等の抑制を図る。	西白井地区調整池の除草作業	1,717	近年の集中豪雨の増加により、雨水排水整備の重要性が高まっているが、事業費が高額であり、整備の迅速化が図れない。	○						道路課